

ESG Report 2025



関西電力グループ
ESGレポート 2025

担当役員メッセージ



代表執行役副社長
荒木 誠

当社グループは、2021年3月に「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」を策定し、お客さまや社会にとっての『あたりまえ』を守り、創る』という存在意義のもと、「公正」「誠実」「共感」「挑戦」という価値観を大切に事業活動を行うことで、持続可能な社会を実現することを掲げました。

また、同年、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」を策定(2024年4月にアップデート)するとともに、“ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー”として地球温暖化問題への対応を自主的かつ積極的に推進するために、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」および関西電力グループ「ゼロカーボンロードマップ」を策定しております。

当社グループは、地球環境に配慮したエネルギーの安全かつ安定的なお届け、デジタル化やイノベーション、働き方改革の加速による強靱な企業体質への改革、新たな事業によるSDGs等のグローバルな社会課題の解決、ガバナンスの確立とコンプライアンスの推進による確固たる基盤の構築等を通じて、持続的な成長をとげるとともに、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

着実に取り組みを進めた結果、“発電によるCO₂排出量を2025年度に2013年度比で半減する”との目標を2年前倒しで達成し、2024年4月のゼロカーボンロードマップ改定では、新たにチャレンジングな温室効果ガス(GHG)削減目標を設定するなど、ゼロカーボンへの挑戦や新たな価値の創出について多くの進捗が見られつつあります。

今後も、事業環境やステークホルダーのみなさまからの期待・要請の変化に応じて、持続可能な社会の実現に資する取組みを推進するとともに、これらの取組みについて積極的な情報開示に努めてまいります。

編集方針

▶ ESGレポートの位置付け

本レポートは、統合報告書やウェブサイト等で開示しているESG関連情報を一元的に集約し、さらに内容を充実化して報告するものです。GRIスタンダード等のESGレポートガイドラインを参照のうえ、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の項目別に整理し、情報の一覧性を高めています。

当社グループの成長戦略、およびサステナビリティに関する特に重要な取組み等については、統合報告書において報告しておりますので、併せてご確認ください。

● 参考にしたガイドライン

GRIスタンダード、環境報告ガイドライン(2018年版)、ISO26000、SASBスタンダード等

● 発行箇所

関西電力株式会社
経営企画室 サステナビリティ推進グループ
TEL：(06) 6441-8821 (代表)
〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

● 発行時期

2025年9月発行 / 2026年版：2026年秋頃発行予定

● 報告範囲

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)
対象範囲：関西電力(株)および関西電力グループ会社
「当社」は関西電力(株)単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。
なお、特に限定していない場合は、関西電力(株)および関西電力送配電(株)の取組みを記載しています。

目次

- ◆ 担当役員メッセージ・編集方針・・・・・・・・・・・・・1
- ◆ サステナビリティマネジメント・・・・・・・・・・・・・ 3

環境

ENVIRONMENT

- ◆ 環境マネジメント・・・・・・・・・・・・・ 14
- ◆ 気候変動・・・・・・・・・・・・・ 25
- ◆ 環境保全型ビジネス・・・・・・・・・・・・・ 33
- ◆ 生物多様性・・・・・・・・・・・・・ 35
- ◆ 水資源・・・・・・・・・・・・・ 37
- ◆ 資源循環・・・・・・・・・・・・・ 38
- ◆ 汚染防止・・・・・・・・・・・・・ 40

社会

SOCIAL

- ◆ 人権・・・・・・・・・・・・・ 47
- ◆ 労働慣行・・・・・・・・・・・・・ 50
- ◆ 労働安全衛生・・・・・・・・・・・・・ 62
- ◆ 人財開発・・・・・・・・・・・・・ 65
- ◆ 顧客に対する責任・・・・・・・・・・・・・ 74
- ◆ 防災の取組み・・・・・・・・・・・・・ 96
- ◆ コミュニティ・・・・・・・・・・・・・ 99
- ◆ 取引先とのパートナーシップ・・・・・・・・・・・・・ 111

ガバナンス

GOVERNANCE

- ◆ コーポレート・ガバナンス体制・・・・・・・・・・・・・ 114
- ◆ コンプライアンス・・・・・・・・・・・・・ 125
- ◆ リスクマネジメント・・・・・・・・・・・・・ 131

環境

ENVIRONMENT

- ◆ 環境マネジメント
- ◆ 気候変動
- ◆ 環境保全型ビジネス
- ◆ 生物多様性
- ◆ 水資源
- ◆ 資源循環
- ◆ 汚染防止

環境マネジメント

ENVIRONMENT 

▶方針・考え方

●環境方針

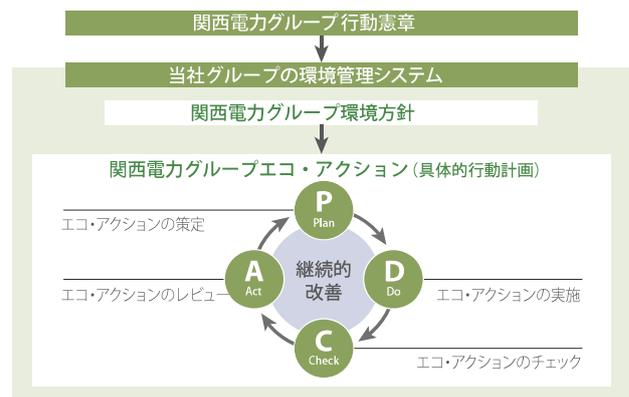
当社グループは、「関西電力グループ行動憲章」において、環境との関わりが深い事業者として、気候変動問題への取組みをはじめ、生物多様性の向上、資源循環の推進、地域環境の保全等、様々な環境問題に取り組むことの重要性を認識し、自らの事業活動に伴う環境への依存と影響および環境リスクの低減に努めます。更に、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよい環境の創造をめざし、持続可能な社会の構築に積極的に貢献することを定めています。また、一人ひとりの行動規範として、環境保全の重要性を認識し、自らの業務が環境に依存していること、また環境へ影響を与えていることを十分に配慮すること、自らの業務において、省資源・省エネルギー・生物多様性の向上等の環境に配慮した行動を実践することを求めています。

当社グループは、中長期的にめざす環境管理の方向性を、「関西電力グループ環境方針」として定めています。「関西電力グループ環境方針」では、「気候変動への対応」をはじめとする7つの取組みを掲げており、それぞれの取組みの推進に努めています。環境方針は、必要に応じて、サステナビリティ推進会議の審議を経て見直しを行い、当社およびグループ会社に周知します。

●環境管理システム

当社グループでは、ISO14001の考え方を取り入れた環境管理システムを構築し、よりよい環境の創造をめざした取組みおよび環境に関するリスク管理を推進しています。環境管理システムは、トップマネジメントのもと、環境方針の策定、環境管理に関する具体的行動計画である関西電力グループエコ・アクションの策定・実施およびチェック・アンド・レビュー、サステナビリティ推進会議でのマネジメントレビューを継続的に実施することを通じて、PDCAサイクルを着実に回すことにより、継続的な改善に努めています。エコ・アクションは、事業活動とオフィス活動について設定しており、オフィス活動のエコ・アクションについては、グループ各社共通で、省資源・省エネルギーに取り組んでいます。

◆当社グループの環境管理システム(PDCAサイクル)



●関西電力グループ環境方針

1.環境法令等の遵守

関西電力グループは、環境法令等を遵守します。

2.気候変動への対応

関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向け積極的に取り組みます。

また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組みます。

3.資源循環の推進

関西電力グループは、天然資源が限りあるものであることを認識し、事業活動において天然資源の消費を抑制し、3R (Reduce、Reuse、Recycle)活動に積極的に取り組むとともに、資源循環に貢献する商品・サービスを提供することで、社会全体の資源循環に向けた取組みを推進します。

4.地域環境の保全

関西電力グループは、地域環境の保全を推進するために、事業活動において、環境汚染の予防を図るとともに、有害化学物質の厳正な管理および低減に取り組みます。

5.生物多様性の向上

関西電力グループは、生物多様性に依存し、また影響を与えていることを認識し、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで事業の持続性確保と機会を創出します。

6.環境コミュニケーションの推進

関西電力グループは、環境意識啓発および環境情報の公開に積極的に取り組みます。

7.継続的な改善

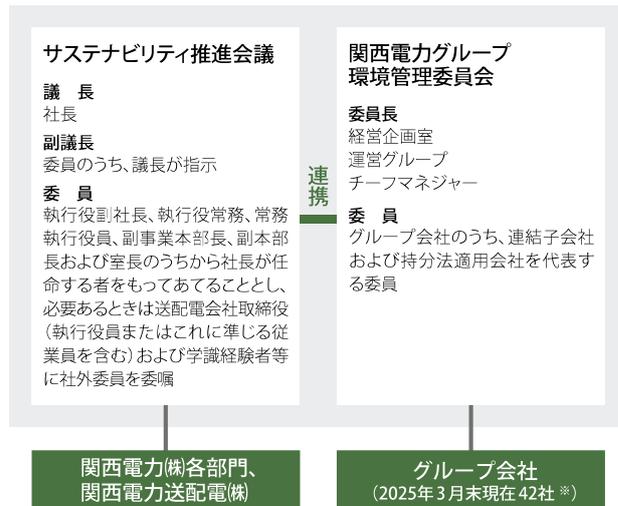
関西電力グループは、環境パフォーマンスの向上に向けて、環境管理システムの継続的改善を図ります。

▶ 体制

当社では、環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、全社の環境管理を推進するとともに、各事業本部等に対して、環境管理の推進に必要な助言・指導等を行うなど、自律的な環境管理をサポートしています。

「サステナビリティ推進会議」では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。グループ会社については、連結子会社および持分法適用会社を代表する委員で構成される「関西電力グループ環境管理委員会」を原則年1回開催し、当社グループの環境管理活動の推進に関する事項等についてコミュニケーションしています。

◆ 当社グループの環境管理推進体制



※ 連結子会社92社および持分法適用会社8社のうち、関西電力送配電(株)および環境負荷の小さい会社等を除いた42社

▶ 目標

● 環境管理システム(エコ・アクション一覧表)

関西電力グループエコ・アクション 2024年度実績および2025年度目標

◆ 気候変動への対応

項目	2024年度目標	2024年度実績	目標(短中期)
GHG排出量削減に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動^{*1}に伴うGHG排出量 (Scope1,2) 2025年度▲55%^{*2} 2030年度▲70% サプライチェーン全体のGHG排出量 (Scope1,2,3) 2030年度▲50%^{*2} 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動^{*1}に伴うGHG排出量 (Scope1,2) ▲59%^{*2} サプライチェーン全体のGHG排出量 (Scope1,2,3) ▲36%^{*2} 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動^{*1}に伴うGHG排出量 (Scope1,2) 2025年度▲55%^{*2} 2030年度▲70% サプライチェーン全体のGHG排出量 (Scope1,2,3) 2030年度▲50%^{*2}
原子力プラントの安全・安定運転の継続 ^{*3}	<ul style="list-style-type: none"> 運転計画に基づく安全・安定運転の継続 (計画外停止件数：0件、原子力発電電力量：490億kWh) 	<ul style="list-style-type: none"> プラントの安全・安定運転を継続 (計画外停止件数：1件、原子力発電電力量：510億kWh) 	<ul style="list-style-type: none"> 運転計画に基づく安全・安定運転の継続 (計画外停止件数：0件、原子力発電電力量：466億kWh)
再生可能エネルギーのさらなる開発・活用 ^{*4}	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに新規開発500万kW、累計開発900万kW規模 	<ul style="list-style-type: none"> 新規開発40万kW、累計開発385万kW^{*5} 	<ul style="list-style-type: none"> 2040年までに新規開発500万kW、累計開発900万kW規模
火力発電所の熱効率の維持・向上 ^{*3}	<ul style="list-style-type: none"> ベンチマーク指標^{*6}の達成 (A:1.00、B:44.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチマーク指標^{*6}を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチマーク指標^{*6}の達成 (A:1.00、B:44.3%)
温室効果ガス低減機器の導入 ^{*7}	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油変圧器2台 SF6代替ガス機器1台 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油変圧器3台 SF6代替ガス機器1台 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油変圧器7台 SF6代替ガス機器4台
電力ネットワークでの再エネ導入やDER利活用の取組み ^{*7}	<ul style="list-style-type: none"> 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強の推進 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 運用容量拡大に向けた系統増強や分散型電源の連系拡大に向けた第2世代スマートメータの開発等を計画通り実施 再エネ最大接続に向け、DER活用による系統混雑緩和の技術課題や業務フローの検討を計画通り実施 	<ul style="list-style-type: none"> 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強の推進 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化
SF ₆ ガスの排出抑制(暦年値)(機器点検時・撤去時のガス回収率)	<ul style="list-style-type: none"> [点検時] 97% [撤去時] 99% 	<ul style="list-style-type: none"> [点検時] 99.1% [撤去時] 99.4% 	<ul style="list-style-type: none"> [点検時] 97% [撤去時] 99%

※ 1 当社、関西電力送配電(株)、(株) 関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株) オブテージを含む

※ 2 2013年度比

※ 3 当社だけの目標

※ 4 当社およびグループ会社を含めた目標(関西電力送配電(株)を除く)

※ 5 運転開始(竣工済)案件のみ

※ 6 省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標

※ 7 関西電力送配電(株)のみの目標



◆資源循環の推進

項目	2024年度目標	2024年度実績	目標(短中期)
産廃リサイクル率の維持	<ul style="list-style-type: none"> 99.5% (当社、関西電力送配電(株)の合計) 95% (関西電力グループ) 	<ul style="list-style-type: none"> 99.6% (当社、関西電力送配電(株)の合計) 97.3% (関西電力グループ) 	<ul style="list-style-type: none"> 99.5% (当社、関西電力送配電(株)の合計) 95% (関西電力グループ)

※ 廃プラスチック類排出に関する取組み
 (2024年度実績) 廃プラスチック排出量 当社：366.3t、関西電力送配電(株)：706.2t
 (2025年度目標) 可能な限り廃プラスチックの排出抑制、再資源化に努める

◆地域環境の保全

項目	2024年度目標		2024年度実績		目標(短中期)	
発電電力量あたりの硫黄酸化物(SOx)窒素酸化物(NOx)排出量の維持	SOx	排出原単位: 世界で最も少ない水準の維持 排出量: 各発電所の協定値の遵守	全社：0.016g/kWh 火力：0.040g/kWh 一時的なSOx値超過 ^{*1} 以外協定値超過なし	SOx	排出原単位: 世界で最も少ない水準の維持 排出量: 各発電所の協定値の遵守	
	NOx		全社：0.033g/kWh 火力：0.082g/kWh 協定値超過の事象なし	NOx		
PCB ^{*2} 廃棄物の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> 法定期限内処理に向けた確実な対応 		<ul style="list-style-type: none"> PCB特措法の処分期限を見据えた処理を実施 PCB廃棄物処分量：16.2千t 		<ul style="list-style-type: none"> 法定期限内処理に向けた確実な対応 	
石綿含有物の適切な取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づいた適切な管理・処理 		<ul style="list-style-type: none"> 石綿含有機器の譲渡における不適切な取扱い(1件) 上記違反に対して発生原因を究明のうえ、法令遵守のための社内ルールの改善により再発防止策を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づいた適切な管理・処理 	

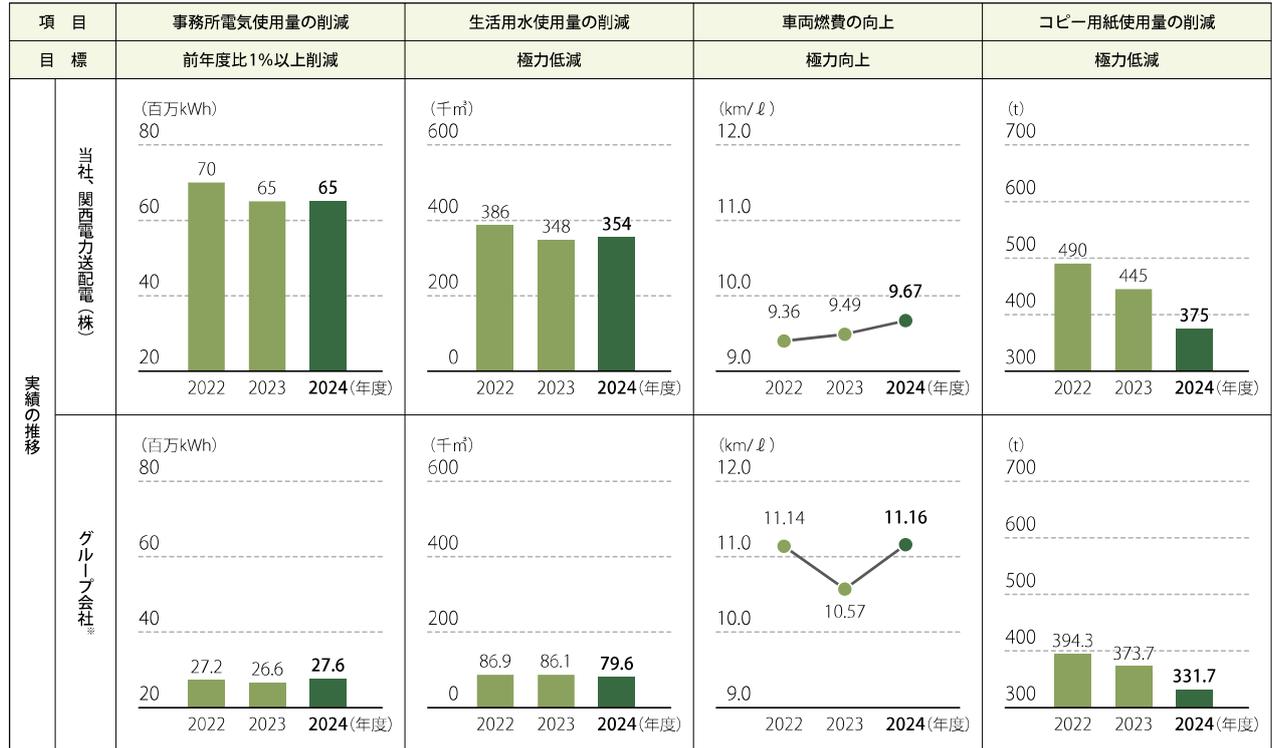
※ 1 2024年5月8日舞鶴発電所1号機脱硫装置損傷のため。
 ※ 2 PCB：Poly Chlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル)の略称のこと。電気絶縁性が高いといった特徴があり、変圧器用の絶縁油などに使われていた。生態系への影響があることから、製造・使用などが原則禁止になった。

◆生物多様性の向上

項目	2024年度目標	2024年度実績	目標(短中期)
生物多様性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に資する調査、把握の継続および取組み内容の開示情報の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点である発電所の生物多様性の現況把握及びその保全・向上のため、専門家の指導・助言を得ながら2024年度は木曾ダムにおいて生育している特定外来生物であるオオハンゴンソウの駆除試験を実施 取組み内容を充実させ、TNFD開示を初めて実施 	生物多様性の向上



◆ オフィスの省エネ・省資源活動(グループ共通項目)



※2022~2024年度の3ヶ年を通じてデータがある連結子会社33社を対象に算出。(関西電力送配電(株)は除く)

▶ 取り組み

● 環境コンプライアンスについて

当社グループは「コンプライアンスの徹底」をマテリアリティ(重要課題)の1つとし、重大な環境コンプライアンス違反件数「0件」を目標に掲げ、活動を展開しております。

2022~2024年度における重大な環境コンプライアンス違反の件数は下表のとおりです。

◆ 重大な環境コンプライアンス違反件数

項目	目標	実績		
		2022年度	2023年度	2024年度
重大な環境コンプライアンス違反件数	0	2	7	5

※各年度に発生または発覚した重大な環境コンプライアンス違反を対象としております。

※「重大な環境コンプライアンス違反」の定義は「周辺環境や人の健康に影響を及ぼした(または及ぼす可能性のあった)違反」としております。

※これらの重大な環境コンプライアンス違反事象のうち、罰金が科せられた事象はありません。

2024年度に発生または発覚した重大な環境コンプライアンス違反の概要は以下のとおりです。

◆ 重大な環境コンプライアンス違反の概要

- 硫黄酸化物濃度および排出量の環境保全協定・条例基準値の超過
- 産業廃棄物最終処分場からの高アルカリ水の流出
- 低濃度PCBを含有した柱上変圧器の不適切な取扱い
- 土地形質変更工事における汚染土壌の不適切な取扱い
- 石綿含有機器の譲渡における不適切な取扱い

上記違反に対して発生原因を究明のうえ、法令遵守のための社内ルール改善、社員への教育などの再発防止策を実施しております。また、引き続き原因究明、再発防止に取り組むとともに、再発防止策の実効性を高めるため、各現場の法令遵守に関する仕組みの整備状況及び運用状況の確認をすることで、環境コンプライアンス違反撲滅をめざして取り組んでいます。



● パフォーマンスデータ

● エコアクション関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
SF ₆ ガス排出量		t	0.1	0.2	0.1
	・点検時		0.1	0.1	0.0
	・撤去時		0.0	0.1	0.0
SF ₆ ガス回収率		%	99.6	99.6	99.1
	・点検時		99.4	98.3	99.4
	・撤去時				

● オフィス関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
省エネ・省資源 (オフィス部門)	事務所電気使用量 ^{※1}	百万kWh	70	65	65
	生活用水使用量 ^{※1}	千m ³	386	348	354
	車両燃費	km/ℓ	9.36	9.49	9.67
	車両燃料使用量(ガソリン)	千kℓ	1.5	1.4	1.3
	車両燃料使用量(軽油)		0.8	0.8	0.7
	コピー用紙使用量	t	490	445	375
オフィス活動に伴うCO ₂ の排出 ^{※2}	事務所電気	万t-CO ₂	2.9	2.7	2.7
	生活用水		0.01	0.01	0.01
	車両燃料		0.6	0.5	0.5

※1 事務所電気使用量ならびに生活用水使用量の実績については、算定対象の範囲の見直しを実施。

※2 事務所電気使用に伴うCO₂排出量 = 電気使用量 × 調整後排出係数、生活用水使用に伴うCO₂排出量 = 生活用水使用量 × 排出係数、車両利用に伴うCO₂排出量 = 車両燃料使用量 × 燃料別係数

● 資材関連・緑地率

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
石灰石使用量 ^{※1}		千t	62	54	50
アンモニア使用量 ^{※1}			8	6	6
緑地率 ^{※2} (年度末)	火力発電所 ^{※3}	%	44	41	39
	原子力発電所		66	66	66
	電力所(変電所)		28	27	27

※1 当社のみの数値

※2 緑地率 = (事業所緑地面積 ÷ 事業所敷地面積) × 100

※3 樹林帯の面積把握方法見直しを実施

● 送配電線の地中化率(%)[※]

	2022年度	2023年度	2024年度
送電線の地中化率(年度末)	24.6	24.6	24.7
配電線の地中化率(年度末)	10.4	10.4	10.5

※ 関西電力送配電(株)のみの数値



●環境保全コスト

当社は、事業活動における環境保全のコストとその活動により得られた効果を明確にするため、当社と関西電力送配電(株)を対象とした環境会計とグループ会社を対象とした環境会計を導入し、これを公表しています。

◆2024年度の評価

環境保全コストについて、投資は約77.0億円となり、前年度に比べて約17.5億円減少しました。費用は、放射性廃棄物処理費用等の増加により約262.7億円となり、前年度に比べて約27.3億円増加しました。

◆環境保全コスト(億円)

分類	投資		費用		主な項目
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	
1. 地球環境保全コスト (CO ₂ 削減対策など)	0.0	0.0	3.3	4.0	SF6ガス回収
2. 地域環境保全コスト	90.9	72.7	48.5	50.2	—
(1)環境影響測定・監視	4.1	1.9	20.2	21.6	放射線測定管理、大気環境濃度測定、海洋海域調査
(2)公害防止(大気汚染・水質汚濁防止、漏油対策など)	86.8	70.9	22.7	18.7	大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策
(3)自然保護	0.0	0.0	5.6	9.8	緑化対策
3. 循環型社会構築コスト	3.6	4.2	145.3	150.4	—
(1)産業廃棄物処理・リサイクル	3.5	4.2	58.7	44.7	産業廃棄物処理、PCB処理
(2)一般廃棄物処理・リサイクル	0.0	0.0	0.1	0.1	古紙リサイクル
(3)放射性廃棄物処理	0.0	0.0	86.6	105.6	低レベル放射性廃棄物処理
(4)グリーン購入	0.1	0.1	0.0	0.0	調査関係
4. 環境管理コスト	0.0	0.0	0.8	0.1	環境報告書
5. 研究開発コスト	0.0	0.0	37.3	58.1	負荷平準化、環境保全、省エネ・リサイクル、自然エネルギー
6. その他のコスト	0.0	0.0	0.2	0.0	研究所修繕
計	94.5	77.0	235.4	262.7	—
当該期間の設備投資の総額	4,535.9	5,130.9	—	—	—
当該期間の営業費用	—	—	33,304.4	38,682.3	—

(注)「環境会計ガイドライン 2005 年度版」(環境省)を参考にしています。

費用には減価償却費は計上していません。

複合コストについては、1. 差額集計 2. 合理的基準による按分集計 3. 簡便な基準による按分集計のいずれかの方法により計上しています。

原子力発電に係るコストについては、環境保全の個別対策の全額が環境保全コストと認められるもの(放射線管理・測定、低レベル放射性廃棄物処理など)を計上しています。端数処理により合計が合わないことがあります。



●環境保全効果

◆2024年度の評価

当社グループは、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、原子力発電所の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでいます。

また、SOx、NOx排出原単位については、自社石炭火力発電所の稼働率低下に伴う排出量の減少により、原単位が向上しました。

◆環境保全効果

分類	項目	単位	2023年度	2024年度	増減
1. 地球環境保全	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1) ※1※2	万t-CO ₂	1,987.8	1,944.7	▲ 43.1
	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2) ※1※3		0.4	0.2	▲ 0.2
	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3) ※1※4		3,596.2	3,699.5	+ 73.3
2. 地域環境保全	公害防止				
	SOx排出量※5	t	1,905	1,638	▲ 267
	SOx排出原単位※6	g/kWh	0.047	0.040	▲ 0.007
	NOx排出量※5	t	3,524	3,402	▲ 122
	NOx排出原単位※6	g/kWh	0.086	0.082	▲ 0.004
	環境調和				
	緑化面積	千m ²	3,137	2,997	▲ 140
3. 循環型社会構築	産業廃棄物等排出量	千t	557.6	479.9	▲ 78
	産業廃棄物等リサイクル率	%	98.9	99.6	+ 0.7
	低レベル放射性廃棄物※7	本数	▲ 2,094	▲ 1,688	+ 406

※ 1 当社、関西電力送配電(株)、(株) 関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株) オプテージを含む。「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.7)」(環境省/経済産業省)に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。

※ 2 直接的な温室効果ガス排出量 (スコープ1) では、「地球温暖化対策の推進に関する法律 (以下、温対法という)」に基づく報告 (事業者) 中の直接的な温室効果ガス排出量 (エネルギー起源 CO₂、SF₆、N₂O) と、温対法に基づく報告 (事業者) に含まれない車両燃料由来の CO₂ 排出量を合算。なお、ここで考慮している SF₆ は暦年値である。

※ 3 間接的な温室効果ガス排出量 (スコープ2) では、温対法に基づく報告 (事業者) のうち、間接的な CO₂ 排出として、他社から購入した電気と熱による CO₂ 排出量を合算。

※ 4 スコープ1 およびスコープ2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

※ 5 SOx,NOx 排出量: 自社発電分のみ

※ 6 SOx,NOx 排出原単位: 自社火力発電電力量あたり

※ 7 低レベル放射性廃棄物: 正味の発生量 (発生量-減容量)

●環境保全対策に伴う経済効果

◆2024年度の評価

経済効果については、不用品などの売却益の増加等により、前年度に比べて約17億円増加しました。

◆環境保全対策に伴う経済効果(億円)

分類		2023年度	2024年度	主な項目
収益	リサイクルなどによる事業収入	73.6	90.1	不用品などの売却益(リサイクル)
費用削減	再使用、リサイクルなどによる費用節減	0.0	0.5	リサイクル品購入による費用節減
計		73.6	90.6	—



●環境会計(グループ会社)

◆グループ会社における環境会計

グループ会社の環境会計は、「グループ環境管理委員会」に参加する企業を対象にしており、2024年度実績の参加企業数は17社です。

◆環境保全コスト(千円)

分類	主な項目	投資		費用	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
公害防止	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止	12,092	25,564	33,646	85,281
資源循環	一般・産業廃棄物の処理、リサイクル	0	0	89,347	89,847
管理活動	事業所および周辺における環境保全活動、環境教育等	3,330	3,800	34,852	34,316
社会活動	社外における環境保全活動、活動団体への寄付・支援	0	0	44	74
研究開発	環境保全に資する製品等の研究開発	0	0	29	30
環境損傷対応	自然修復、損害賠償等	0	0	226	189
その他		—	—	0	0
合計		15,422	29,364	158,144	209,737

※グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆環境保全効果(物量効果)

分類	項目	単位	2023年度	2024年度
地球・地域環境保全	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	20.5	17.8
	SO _x 排出量	t	0.3	0.4
	NO _x 排出量	t	15.4	12.8
環境管理	ISO外部認証取得*	箇所	4	4
循環型社会構築	産業廃棄物排出量	千t	52.3	46.9

※年度末時点の累積実績

※グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆環境保全対策に伴う経済効果(百万円)

分類	主な項目	2023年度	2024年度
収益	リサイクルによる事業収入	52.9	75.8
費用削減	再使用、リサイクル等による費用削減	0.3	0.3
合計		53.2	76.1

※グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）



◆放射性物質、放射性廃棄物

項目			単位	2022年度	2023年度	2024年度
気体廃棄物	発電所周辺公衆の線量評価値(希ガス)	美浜発電所	ミリシーベルト※1	<0.001	<0.001	<0.001
		高浜発電所		<0.001	<0.001	<0.001
		大飯発電所		N.D.	N.D.	<0.001
	発電所周辺公衆の線量評価値(ヨウ素)	美浜発電所	ミリシーベルト※1	N.D.	N.D.	N.D.
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.
液体廃棄物	発電所周辺公衆の線量評価値	美浜発電所	ミリシーベルト※1	<0.001	<0.001	<0.001
		高浜発電所		<0.001	<0.001	<0.001
		大飯発電所		<0.001	<0.001	<0.001
放射性気体廃棄物放出量(希ガス)		美浜発電所	ベクレル※2	1.7E+08	2.8E+08	1.8E+08
		高浜発電所		8.9E+07	1.5E+09	4.5E+09
		大飯発電所		N.D.	N.D.	1.4E+09
放射性気体廃棄物放出量(ヨウ素)		美浜発電所	ベクレル※2	N.D.	N.D.	N.D.
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.
放射性液体廃棄物放出量(トリチウム除く)		美浜発電所	ベクレル※2	N.D.	N.D.	N.D.
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.
放射性液体廃棄物(トリチウム)放出量		美浜発電所	ベクレル※2	2.8E+12	1.0E+13	9.8E+12
		高浜発電所		2.6E+13	3.2E+13	2.9E+13
		大飯発電所		2.4E+13	4.8E+13	3.7E+13
放射性固体廃棄物発生量(200ℓドラム缶相当)※4		本相当		9,973	12,242	9,247
		・美浜発電所		1,918	2,141	2,033
		・高浜発電所		4,695	5,807	3,043
		・大飯発電所		3,360	4,294	4,171
放射性固体廃棄物減少量(200ℓドラム缶相当)※5		本相当		12,218	14,336	10,935
		・美浜発電所		2,195	2,227	2,226
		・高浜発電所		6,336	6,817	3,564
		・大飯発電所		3,687	5,292	5,145
放射性固体廃棄物正味増加量(200ℓドラム缶相当)※6		本相当		▲ 2,245	▲ 2,094	▲ 1,688
		・美浜発電所		▲ 277	▲ 86	▲ 193
		・高浜発電所		▲ 1,641	▲ 1,010	▲ 521
		・大飯発電所		▲ 327	▲ 998	▲ 974
放射性固体廃棄物累積保管量(200ℓドラム缶相当)※7・8		本相当		99,031	96,938	95,249
		・美浜発電所		27,934	27,848	27,654
		・高浜発電所		43,501	42,491	41,971
		・大飯発電所		27,596	26,599	25,624

※1 ミリシーベルト（実効線量）：放射線によって人体にどれだけ影響があるかを表す単位
 ※2 ベクレル：放射能を表す単位（1ベクレルは、1秒間に1個の原子が崩壊し、放射線を放出することを表す。）
 ※3 ※4～※7は発電所における保管状況
 ※4 当該年度に発生した低レベル放射性固体廃棄物の量
 ※5 低レベル放射性固体廃棄物を当該年度に焼却等により減容した量と施設外へ搬出した量の合計
 ※6 低レベル放射性固体廃棄物に関する当該年度に発生した量から当該年度に減少した量を差し引いた正味の増加量
 ※7 低レベル放射性固体廃棄物の累積保管量
 ※8 ドラム缶換算後の端数処理により、合計が合わない場合あり
 ※9 表中の N.D. は測定時において検出限界以下であったことを表す。
 ※10 当社のみの数値



▶本書が対象とする範囲(補足率)

●関西電力(株)および連結子会社92社における補足率(2025年3月末時点)

事務所における電気使用量など具体的な環境負荷データを把握し、
本レポートで報告しているもの ⇒ **95.8%**

<説明>

関西電力(株)および連結子会社92社のうち、エコ・アクションを実施している会社の比率(売上高の比率)としました。

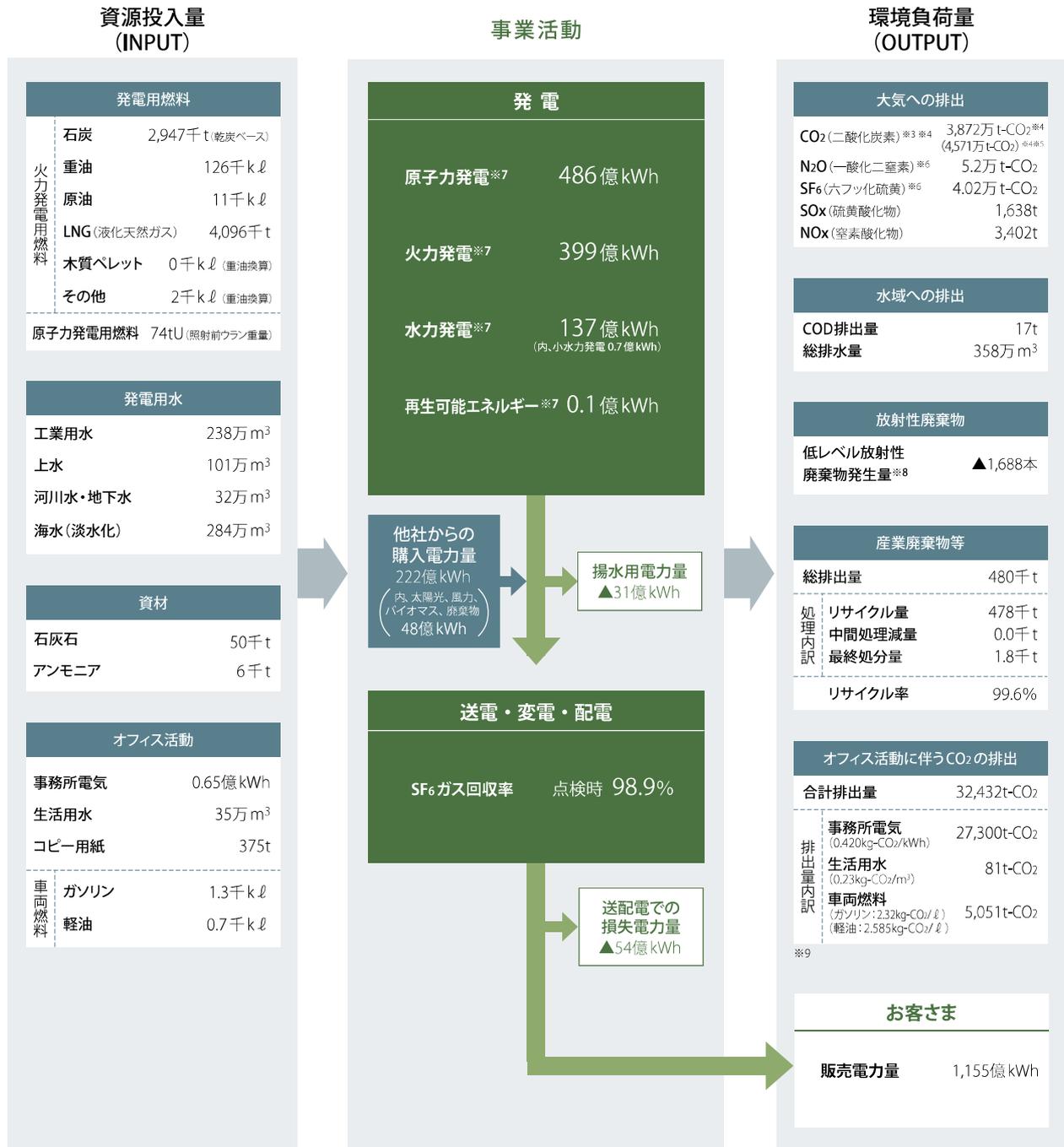
◆具体的な算定方式

$$\left(\begin{array}{l} \text{関西電力(株)の} \\ \text{2024年度売上高} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{2025年3月末現在エコ・アクションを} \\ \text{実施している連結子会社36社の} \\ \text{2024年度売上高} \end{array} \right)$$

$$\left(\begin{array}{l} \text{関西電力(株)の} \\ \text{2024年度売上高} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{連結子会社92社の} \\ \text{2024年度売上高} \end{array} \right)$$



◆事業活動と環境負荷の現状(2024年度実績)※1※2



※1 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

※2 火力発電の数値にはバイオマス発電を含んでいません。

※3 他社購入電力分含む

※4 2024年度の数値は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、国からCO₂排出係数の実数が別途公表されます。

※5 CO₂クレジット等反映後の排出量

※6 CO₂換算

※7 発電所内用電力量を含まない

※8 正味の発生量(発生量-減容量)

※9 () 内は、CO₂排出係数。事務所電気についてはCO₂クレジット等反映後排出係数。



気候変動

ENVIRONMENT 

▶方針・考え方

●社会的背景

気候変動対策の枠組みを定めたパリ協定のもと、日本政府は2020年10月に2050年カーボンニュートラルの実現をめざすこと、また2021年10月には2030年度までに2013年度比で温室効果ガスを46%削減する目標を設定しました。さらに25年2月には、1.5°C目標に総合的で野心的な目標として、2035年度までに60%削減、2040年に73%削減をめざす新たな目標を設定しています。

◆<関西電力グループ環境方針 2. 気候変動への対応>

2. 気候変動への対応

関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向け積極的に取り組みます。また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組みます。

<気候変動に関する情報開示について>

当社は「気候変動に関する情報」について、毎年統合報告書等にて、TCFD提言^{*}に沿った開示を積極的に行っています。詳細については、統合報告書P.30～37をご参照ください。

関西電力グループ 統合報告書 

<https://www.kepcoco.jp/corporate/report/integrated/index.html>

^{*} TCFDはTask Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略称であり、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会によって設立され、2023年10月に解散しました。TCFDにおける議論はISSB（International Sustainability Standards Board:国際サステナビリティ基準審議会）に引き継がれており、ISSB基準の運用開始までは、TCFDがまとめたTCFD提言に沿った開示を行っています。

●目標および目標実現へ向けた取り組み

当社グループは、「関西電力グループ『ゼロカーボンビジョン2050』」および、それを実現するための道筋を定めた「関西電力グループゼロカーボンロードマップ」で示しているとおり、発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとします。

具体的には、再生可能エネルギーの主力電源化や、原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用および社会全体のゼロカーボンの取組を支えるための最適な電力系統の実現によりCO₂排出量削減を着実に進めます。さらには電化や蓄電池などの多様なソリューションの提案により、お客さまや社会のみならず、社会全体のCO₂排出量も削減していきます。また、ロードマップでは目標実現に向けた当社の取組の道筋をお示ししています。加えて、当社は日本の電気事業者有志で設立した「電気事業低炭素社会協議会」に参画しており、このような当社グループの取組を推進していくことで、協議会の取組についても引き続き貢献していきます。

関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050 

<https://www.kepcoco.jp/sustainability/environment/zerocarbon/index.html>

関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ 

<https://www.kepcoco.jp/sustainability/environment/zerocarbon/roadmap.html>

目 標

GHG排出量削減に向けた取組み

- 当社の事業活動に伴う排出量(Scope1,2) 2025年度▲55%^{※1} 2030年度▲70%^{※1}
- サプライチェーン全体の排出量(Scope1,2,3) 2030年度▲50%^{※1}

原子力プラントの安全・安定運転の継続^{※2}

- 安全を最優先とした原子力発電所の運転

再生可能エネルギーのさらなる開発・活用

- 2040年までに国内で新規開発500万kW、累計開発量900万kW規模

火力発電所の熱効率の維持・向上^{※2}

- ベンチマーク指標達成^{※3}(A:1.00、B:44.3%)

温室効果ガス低減機器の導入

- 植物油入変圧器
- SF6代替ガス機器の導入

電力ネットワークでの再エネ導入やDER利活用の取組み

- 電力ネットワークでの再エネ導入やDER利活用の取組み

SF6ガスの排出抑制(暦年値)(機器点検時・撤去時のガス回収率)

- 点検時:97%
- 撤去時:99%

※1 2013年度比

※2 当社のみ目標および実績

※3 省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標

取組み

● 当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量

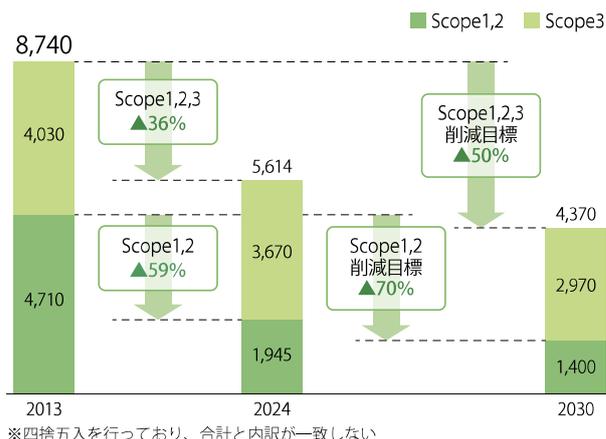
「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、当社グループは「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、中間地点とした2030年度の目標を設定しています。加えて、当社グループは2024年度より、ゼロカーボン関係の取組み状況をKPIとして設定し、目標達成に向けて、進捗の管理を実施しています。また、従来設定していた2025年度に発電によるCO₂排出量を2013年度比で半減する目標は、原子力7基の再稼働実現等により、2年前倒しで達成したことから、2024年4月の「ゼロカーボンロードマップ」改定にあたり、新たにチャレンジングな温室効果ガス(GHG)削減目標を設定しています。

2024年度の排出量実績値はScope1,2で1,945万t-CO₂(2013年度比59%減)、Scope1,2,3で5,614万t-CO₂(2013年度比36%減)となり、取組みは着実に進捗しています。

当社グループは、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、引き続きあらゆるステークホルダーの皆さまと力を合わせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。

		目 標	実 績
GHG排出量*	Scope1,2 (2013年度比)	2025年度 55%削減	2024年度 59%削減
		2030年度 70%削減	
	Scope1,2,3 (2013年度比)	2030年度 50%削減	2024年度 36%削減

※算定対象は当社および関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株)オペレーン



● 原子力プラントの安全・安定運転の継続

原子力発電は、発電時にCO₂を排出しないゼロカーボン電源であることから、温暖化対策として重要であり、最大限活用していく必要があると考えております。当社は、立地地域のみならずのご理解のもと、プラントの安全・安定運転を継続するとともに、原子力規制委員会の検査等への適切な対応に加え、規制の枠組みにとどまらない安全対策を自主的かつ継続的に推進していきます。



●火力発電の高効率化、ゼロカーボン化

火力発電は再生可能エネルギーの出力変動への対応など、再生可能エネルギーの導入拡大や系統の安定維持に重要な電源です。当社では設備更新等による高効率化とともに、2050年のゼロカーボン化に向けた取り組みを進めてまいります。

電力の安定供給およびエネルギーのゼロカーボン化への貢献を目的として、南港発電所の設備更新計画を進めています。この設備更新により、発電効率は約4割向上し、CO₂排出係数を約3割低減することが期待できます。さらに、2030年代後半からCCS技術の導入または水素混焼運転の開始をめざして取り組んでいます。

また、姫路第一発電所についても、設備更新の検討を開始しており、環境影響評価法に基づき環境影響評価方法書等を経済産業大臣に提出する等、事業性評価を進めています。

南港発電所 ゼロカーボン化に向けたロードマップ

電源名	脱炭素化ロードマップ			
	2020年代	2030年代	2040年代	2050年代
南港発電所1号機	2026~2030 改修工事	2030~ LNG専焼	2030年代後半 水素20%~50%混焼 2030年代後半 CCS全量回収	2040年代半ば 水素専焼
南港発電所2号機	2026~2030 改修工事	2030~ LNG専焼 2030~ LNG専焼	2030年代後半 水素20%~50%混焼 2040年代半ば CCS全量回収	2040年代半ば 水素専焼
南港発電所3号機	2026~2030 改修工事	2030~ LNG専焼 2030~ LNG専焼	2030年代後半 水素20%~50%混焼 2040年代半ば CCS全量回収	2040年代半ば 水素専焼

※各電源の脱炭素化ロードマップのシナリオについて、上段が水素、下段がCCSの場合

●水素社会の実現に向けた取り組み

水素は、燃焼時にCO₂を排出しない特性に加え、再生可能エネルギー等を水素に変換して貯め、運ぶことができるため、発電・産業・モビリティといった多様な分野での活用が期待されています。水素の社会実装には安価で安定かつ大量の水素調達が不可欠であり、当社は、「つくる」「ためる・はこぶ」「つかう」といった一連のサプライチェーンの構築に向けて、海外での大規模な水素製造や輸送等に向けた検討を実施しています。また地元自治体や関連企業等と連携しながら、国内では輸送・利活用の調査や姫路第二発電所での水素混焼発電実証を実施しております。

今後とも、水素社会の実現をめざし、あらゆる可能性を追求しながら各種取り組みを進めていきたいと考えています。

●姫路地区を起点としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた調査

2024年度、NEDO^{*1}が進める水素社会構築技術開発事業にパートナー企業^{*2}と検討を進めている「姫路地区を起点としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた調査」が採択されました。2024年度から2025年度にかけて、各社のインフラを最大限活用した輸送に関する検討を実施しています。具体的には、姫路エリアからの貨物鉄道輸送や、線路敷・通信管路を活用したパイプラインによる水素輸送、燃料電池等の水素利活用に関する検討、水素供給管理システムの検討・モデル構築等をおこなっています。

当社はこれらのパートナー企業と連携して、2030年代を目途に大規模で低コストかつ低炭素な水素サプライチェーンの確立をめざし、検討を進めていきます。

※1 NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2 西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、パナソニック株式会社、関西電力株式会社

●姫路第二発電所 水素混焼発電実証

経済産業省およびNEDOが進めるグリーンイノベーション基金事業に採択を受け、水素発電に関する実現可能性調査により想定される技術課題やその解決方法の確認ならびに水素発電に伴う火力発電所の改造範囲等について詳細な検討をおこない、次のフェーズとして水素発電設備および実証に必要な関連設備の設計・製作・据付作業を進めてまいりました。

2024年度に既設発電設備の改造および水素供給設備の設置・試運転が完了し、2025年4月から水素混焼発電実証試験を開始しています。混焼率最大30%（体積比）の実証を行い、水素発電の信頼性・安全性等の検証を行うことで、事業化に伴い必要となる設備の運転・保守・安全対策など総合的な運用管理技術の確立をめざしています。

本実証で発電した電力の一部を2025年4月から大阪・関西万博会場へ供給しています。なお、本実証で用いる水素混焼発電用燃料の一部には、原子力由来の福井県嶺南産水素を利用しています。当社の取り組みについては、万博開催直前のメディアデーおよび開催期間中において、会場内のシャインハットとバス停に投影することで、広く社会に発信しています。



姫路第二発電所



●舞鶴発電所におけるCO₂分離・回収技術研究

舞鶴発電所において、NEDO事業である「CO₂分離回収技術(固体吸収法)の石炭燃焼排ガスへの適用性研究^{*}」への協力を行っています。2023年度上期までの試運転工程を経て、2024年1月からは試験設備を用いた実証試験を開始しています。実証試験に用いる固体吸収法は、従来の技術と比べて、CO₂分離・回収に要するエネルギーを大幅に低減できる可能性があり、次世代の分離・回収技術として期待されています。

^{*} カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO₂分離・回収技術の研究開発／先進的二氧化碳固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

●姫路第二発電所におけるCO₂分離・回収試験設備の建設・実証試験

姫路第二発電所において、三菱重工業株式会社と、液体アミン型CO₂分離・回収システムのパイロットスケール試験設備を建設し、排ガス中のCO₂の分離・回収技術に関する研究を行います。2025年5月から実証試験を開始し、近年火力発電設備の主流になっているコンバインドサイクル発電方式に適応したCO₂回収プロセスや、さらに高性能な吸収液の開発をめざします。

●堺泉北エリア他でのCCSバリューチェーン構築

CO₂を分離・回収し、輸送～貯留までの一連のCCSバリューチェーン構築の検討を行っています。堺泉北エリアではコスモエネルギーホールディングス株式会社・コスモ石油株式会社と共同で、一連の設備設計および経済性の評価を進めており、2024年度にはJOGMEC^{*}事業である「先進的CCS事業に係る設計作業等」に当社が参画する事業が採択されました。将来的には堺泉北エリアにCO₂排出源を持つ他事業者との協業も視野に検討を進めていきます。

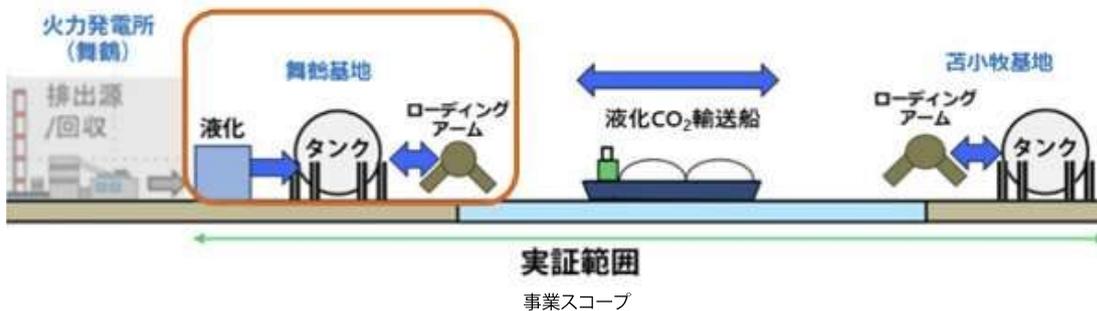
^{*} 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

◆CO₂の回収・貯蔵・出荷に関する検討・調査のイメージ図



●舞鶴発電所におけるCO₂船舶輸送に関する技術開発および実証試験

舞鶴発電所において、NEDO事業である「CO₂船舶輸送技術確立のための研究開発および実証試験事業^{*}」への参画・協力を行っています。これは、本事業用諸設備(CO₂液化、貯蔵および荷役等)と実証船を使用し、①液化CO₂の船舶一貫輸送技術を確立するための研究開発、②液化CO₂の船舶輸送実証試験の実施、③CCUSを目的とした船舶輸送の事業化調査を研究開発項目とするもので、2024年11月から船舶輸送実証を開始しています。



^{*} CCUS研究開発・実証関連事業/苫小牧におけるCCUS大規模実証試験/CO₂輸送に関する実証試験/CO₂船舶輸送に関する技術開発および実証試験



● エネルギーを効率的にご利用いただくために

当社はお客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂の実現に向けて、再生可能エネルギーやヒートポンプ技術を活用した高効率システムとその運用方法などの提案に加え、エネルギーを見える化するサービスの提供など、お客さまや社会のみなさまのエネルギー管理をトータルでサポートし、お役に立てる取組みを推進しています。ご家庭のお客さまには、省エネ給湯器「エコキュート」と安心・快適・便利な「IHクッキングヒーター」を中心とした電化機器の導入や、電気を見える化するサービス「はぴeみる電」の活用により、エネルギーをより上手に使い、快適・便利な暮らしを実現する「オール電化」をご提案しています。また、インターネットを活用した「はぴeみる電」では、過去の電気やガスの料金や使用量を確認できることに加え、光熱費を入力することで、ご家庭の総CO₂排出量が確認できるほか、登録機器や電気使用状況に応じた省エネに関するアドバイスなど、お役立ち情報を提供しています。法人のお客さまには、脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて、CO₂削減の計画策定段階から具体策の実行段階に至るまでの様々なサービス(グループ会社のサービスを含む)を、お客さまの実態に合わせてカスタマイズし、ソリューション(ゼロカーボンパッケージ)としてご提供することで、エネルギーの効率利用とCO₂排出量削減を実現しています。

具体的には、「太陽光オンサイトサービス」や「おまかSave-Air」等の各種ソリューションサービスの提供を行っています。加えて、複数拠点のエネルギー使用状況を精緻に想定し、これらのサービス関連設備やEV、蓄電池などの分散型エネルギーリソース(DER)を、クラウド型制御システム「SenaSon」により、最適に制御することで、省CO₂・省コストを実現します。

● 温室効果ガス低減の取組み

関西電力送配電(株)では、温室効果ガスの削減をめざし、植物油を使用した変圧器やSF6代替ガス機器を導入することで、ゼロカーボンに向けた取組みを推進しています。変圧器の電気絶縁油として使用される植物油は、原料の育成過程でCO₂を吸収するため、ライフサイクル全体でのCO₂排出量を削減できます。また、SF6ガスの地球温暖化係数はCO₂の23,500倍と非常に高いため、環境に優しいドライエアの活用にも取り組んでいます。

● グループ会社の再生可能エネルギーに関する取組み

(株)関電エネルギーソリューションは、自社保有する太陽光、風力の各発電所の運営により、エネルギーの低炭素化に貢献しています。また総合エネルギー事業者として、分散型再エネや蓄電池の導入促進、エネルギーマネジメントシステムの高度化・汎用化による省エネの推進により、お客さまや社会のゼロカーボン化に取り組んでいます。

◆ 主な実績

太陽光発電 有田太陽光発電所 (和歌山県有田市)

広大な敷地を最大限に有効活用し、約15万枚ものパネルを敷設した当社グループ最大規模の太陽光発電所です。



発電出力	29,700kW
発電電力量	約3,100万kWh/年 (一般家庭約10,000世帯の年間電気使用量に相当)
CO ₂ 排出削減量	約16,000t/年*
敷地面積	約45ha
運転開始	2015年10月

※ CO₂排出削減量は運転開始時の算出値

風力発電 淡路風力発電所 (兵庫県淡路市)

地域のみなさまと共生し、淡路市北部の丘陵地を吹き抜ける風を有効活用して運転しています。



発電出力	12,000kW (2,000kW×6基)
発電電力量	約2,000万kWh/年 (一般家庭約6,500世帯の年間電気使用量に相当)
CO ₂ 排出削減量	約7,000t/年*
運転開始	2012年12月



● パフォーマンスデータ

● GHG排出量^{※1}

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
直接的な温室効果ガス排出量(スコープ1) ^{※2}			2,304.3	1,987.5	1,944.7
	エネルギー由来CO ₂		2,370.4	1,977.7	1,932.6
	車両燃料由来CO ₂		0.6	0.5	0.5
	非エネルギー由来CO ₂		0.0	0.0	0.0
	CH ₄		—	—	2.3
	N ₂ O		2.3	5.3	5.2
	HFC		0.0	0.0	0.0
	PFC		0.0	0.0	0.0
	SF ₆		3.8	3.9	4.0
	NF ₃		0.0	0.0	0.0
間接的な温室効果ガス排出量(スコープ2) ^{※3}	マーケット基準		0.5	0.2	0.0
	ロケーション基準		0.5	0.3	0.0
その他の間接的な温室効果ガス排出量(スコープ3) ^{※4}			3,126.1	3,236.6	3,233.7
	カテゴリー1 ^{※5}	万t-CO ₂ eq	255.0	147.6	158.0
	カテゴリー2 ^{※6}		101.7	90.0	109.7
	カテゴリー3 ^{※7}		2,353.5	2,544.4	2,516.2
	カテゴリー4 ^{※8}		0.0	0.0	0.2
	カテゴリー5 ^{※9}		1.0	0.9	0.7
	カテゴリー6 ^{※10}		0.2	0.2	0.2
	カテゴリー7 ^{※11}		0.6	0.6	0.6
	カテゴリー8 ^{※13}		—	—	—
	カテゴリー9 ^{※13}		—	—	—
	カテゴリー10 ^{※13}		—	—	—
	カテゴリー11 ^{※12}		414.1	452.8	448.0
	カテゴリー12 ^{※13}		—	—	—
	カテゴリー13 ^{※13}		—	—	—
	カテゴリー14 ^{※13}		—	—	—
	カテゴリー15 ^{※13}		—	—	—

※1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver. 2.7)」(環境省/経済産業省)に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。排出原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)」に基づき算定。算定対象は当社および関西電力送配電(株)。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法という)」に基づく報告(事業者)中の直接的な温室効果ガス排出量(エネルギー起源CO₂、CH₄*1、N₂O、SF₆*2)と、温対法に基づく報告(事業者)に含まれない車両燃料由来のCO₂排出量を合算。*1:2024年度から算定対象。*2:暦年値

※3 温対法に基づく報告(事業者)のうち、間接的なCO₂排出として、他社から購入した電気と熱によるCO₂排出量を合算。電気は電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。熱は、原則として熱供給事業者ごとの排出原単位を2023年度から使用。

※4 スコープ1およびスコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)。

※5 Σ {(自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ) * (排出原単位)} * 2022年度はガス事業にかかるガス購入分もカテゴリー1に計上。2023年度からは燃料およびエネルギー活動と再整理し、カテゴリー3に計上。なお、使用済燃料再処理等拠出金費等の原子力関連の費目については、現時点で適切な排出原単位がなく合理的な算定が困難と判断し、算定からは除外。

※6 Σ {(設備投資額) * (排出原単位)} * 無形固定資産(ソフトウェア)含む。

※7 Σ {(燃料・熱消費量) * (排出原単位)} * 1 + Σ {(他社購入電力量) * (排出原単位)} * 2 + Σ {(他社販売電力量) * (電気事業者別排出係数)} * 3 * 1:ガス事業にかかるガス購入分につき、燃料およびエネルギー活動として再整理し、2023年度からカテゴリー3にて計上。なお、排出原単位はIDEA(Ver.3.5)の気候変動IPCC 2021 GWP 100a without LULUCFを利用。*2:他社購入電力の採掘・輸送にかかるCO₂排出。なお、送配電の需給調整取引は算定から除外。*3:他社販売電力の生成にかかるCO₂排出。*2、*3他社卸調達分から他社卸販売分を控除。

※8 Σ {(貨物自動車・資機材の燃料消費量) * (排出原単位)}

※9 ①産業廃棄物処分(埋立・リサイクル)および②産業廃棄物輸送による排出量。*省エネ法(荷主)に基づく/委託輸送分を計上・自家輸送はスコープ1に計上。
① Σ {(廃棄物処理量〔有価物除く〕) * (廃棄物種類・処理方法別の排出原単位)} + ② Σ {(燃料消費量) * (排出原単位)}

※10 Σ {(従業員数) * (排出原単位)}

※11 Σ {(従業員数) * (営業日数) * (排出原単位)}勤務形態・都市階級別にて計上。

※12 Σ {(ガス総販売量) * (排出原単位)}

※13 事業特性上の理由等から該当なし。



・グループ会社含むGHG排出量^{※1}

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
直接的なGHG排出量(スコープ1) ^{※2}			2,304.8	1,987.8	1,944.7
間接的なGHG排出量(スコープ2) ^{※3}	マーケット基準		1.5	0.4	0.2
	ロケーション基準		1.6	0.6	0.2
その他の間接的なGHG排出量(スコープ3) ^{※4}			3,522.6	3,596.2	3,669.5
	カテゴリ1 ^{※5}	万t-CO ₂ eq	296.8	192.8	207.9
	カテゴリ2 ^{※6}		129.1	127.2	144.3
	カテゴリ3 ^{※7}		2,646.0	2,766.5	2,797.8
	カテゴリ4 ^{※8}		0.0	2.2	2.6
	カテゴリ5 ^{※9}		1.0	0.9	0.7
	カテゴリ6 ^{※10}		0.3	0.3	0.3
	カテゴリ7 ^{※11}		0.7	0.7	0.7
	カテゴリ8 ^{※15}		—	—	—
	カテゴリ9 ^{※15}		—	—	—
	カテゴリ10 ^{※15}		—	—	—
	カテゴリ11 ^{※12}		448.4	490.9	491.1
	カテゴリ12 ^{※13}		0.1	0.1	0.2
	カテゴリ13 ^{※14}		0.3	14.5	24.0
	カテゴリ14 ^{※15}		—	—	—
	カテゴリ15 ^{※15}		—	—	—

※1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.7)」(環境省/経済産業省)に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。排出原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」に基づき算定。算定対象は当社および関西電力送配電(株)、(株)関西電力エネルギーソリューション、関西電力不動産開発(株)、(株)オプテージ。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法という)」に基づく報告(事業者)中の直接的な温室効果ガス排出量(エネルギー起源CO₂、CH₄^{*1}、N₂O、SF₆^{*2})と、温対法に基づく報告(事業者)に含まれない車両燃料由来のCO₂排出量を合算。*1:2024年度から算定対象。*2:暦年値

※3 温対法に基づく報告(事業者)のうち、間接的なCO₂排出として、他社から購入した電気と熱によるCO₂排出量を合算。電気は電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。熱は、原則として熱供給事業者ごとの排出原単位を2023年度から使用。

※4 スコープ1およびスコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)。

※5 Σ{(自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ)×(排出原単位)} * 2022年度はガス事業にかかるガス購入分もカテゴリ1に計上。2023年度からは燃料およびエネルギー活動と再整理し、カテゴリ3に計上。なお、使用済燃料再処理等拠出金費等の原子力関連の費目については、現時点で適切な排出原単位がなく合理的な算定が困難と判断し、算定からは除外。

※6 Σ{(設備投資額)×(排出原単位)} * 無形固定資産(ソフトウェア)含む。

※7 Σ{(燃料・熱消費量)×(排出原単位)} * 1 + Σ{(他社購入電力量)×(排出原単位)} * 2 + Σ{(他社販売電力量)×(電気事業者別排出係数)} * 3 * 1:ガス事業にかかるガス購入分につき、燃料およびエネルギー活動として再整理し、2023年度からカテゴリ3にて計上。なお、排出原単位はIDEA(Ver.3.5)の気候変動IPCC 2021 GWP 100a without LULUCFを利用。*2:他社購入電力の採掘・輸送にかかるCO₂排出。なお、送配電の需給調整取引は算定から除外。*3:他社販売電力の生成にかかるCO₂排出。*2、*3他社卸調達分から他社卸販売分を控除。算定対象グループが(株)関西電力エネルギーソリューションに委託する小売販売取引分を除外。

※8 Σ{(貨物自動車・資機材の燃料消費量)×(排出原単位)} 2023年度から(株)関西電力エネルギーソリューションのローリー配送によるLNG販売に伴うCO₂排出量を計上しており、Σ{(輸送距離)÷(燃費)×(単位発熱量)×(排出係数)×44/12}にて算定。

※9 ①産業廃棄物処分(埋立・リサイクル)および②産業廃棄物輸送*による排出量。*省エネ法(荷主)に基づく/委託輸送分を計上・自家輸送はスコープ1に計上。
①Σ{(廃棄物処理量[有価物除く])×(廃棄物種類・処理方法別の排出原単位)} + ②Σ{(燃料消費量)×(排出原単位)}

※10 Σ{(従業員数)×(排出原単位)}

※11 Σ{(従業員数)×(営業日数)×(排出原単位)}勤務形態・都市階級別にて計上。

※12 ①ガス販売および②不動産販売ならびに③通信サービス販売事業による排出量。
①Σ{(ガス総販売量)×(排出原単位)} + ②Σ{(不動産の売却量[戸数or延床面積])×(排出原単位)×(残存法定耐用年数)} + ③Σ{(対象年度の開通実績数)×(生涯排出期間)×(1日当たりの使用製品の電力使用量)×(排出原単位)}

※13 ①不動産販売および②通信サービス販売事業による排出量。
①Σ{(不動産売却量[m²])×(排出原単位)} + ②Σ{(物販重量)×(排出原単位)} * 売り切り製品以外は算定から除外。

※14 Σ{(エネルギー使用量)×(排出原単位)}算定対象については、2022年度は関西電力不動産開発(株)、(株)オプテージ。2023年度からは(株)関西電力エネルギーソリューションを追加。賃貸する不動産、情報通信機器、エネルギー関連設備等のお客さま使用に伴うCO₂排出量。

※15 事業特性上の理由等から該当なし。



・当社グループ国内発電事業のCO₂排出係数および排出量

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量 ^{※1}	万t-CO ₂	2,470	2,120	2,050
CO ₂ 排出係数(発電電力量あたり) ^{※2}	kg-CO ₂ /kWh	0.283	0.219	0.198

※1 CO₂排出量は、国内当社グループの火力発電所で発電のために使用した、燃料の消費によるCO₂排出量。

※2 CO₂排出係数は、当社グループ国内発電事業の発電量1kWhあたりのCO₂排出量。(揚水発電は除く)

・当社のCO₂小売排出係数および排出量

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量(未調整) ^{※1}	万t-CO ₂	4,012	3,733	3,872
CO ₂ 排出量(調整後) ^{※2}		4,689	4,704	4,571
CO ₂ 排出係数(未調整)(販売電力量あたり) ^{※3}	kg-CO ₂ /kWh	0.360	0.318	0.335
CO ₂ 排出係数(調整後)(販売電力量あたり) ^{※3}		0.420	0.401	0.396

※1 CO₂排出量は、お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量。

※2 調整後には、固定価格買取・非FIT非化石電源の調達や国内及び海外認証削減量等による調整を含む。

※3 CO₂排出係数は、関西電力(株)の電気1kWhご使用あたりのCO₂排出量。

※1~3 暫定値であり、正式には温対法などに基づき、国からCO₂排出係数の実績値が公表される。

・CO₂以外の温室効果ガス(万t-CO₂)

	2022年度	2023年度	2024年度
N ₂ O(一酸化二窒素) ^{※1}	2.1	5.3	5.2
SF ₆ (六フッ化硫黄) ^{※1 ※2}	4.0	3.9	4.0

※1 2010年度実績より公表。それぞれCO₂換算。

※2 SF₆については暦年値。

・原子力発電設備利用率および火力総合送電端熱効率(%)

	2022年度	2023年度	2024年度
原子力発電設備利用率 ^{※1 ※3}	48.5	76.6	88.5
火力総合送電端熱効率 ^{※2 ※3}	48.1	49.4	49.7

※1 原子力発電設備利用率 = 発電電力量 ÷ (認可出力 × 暦時間数) × 100

※2 火力総合送電端熱効率 = (送電電力量 × kWhあたり熱量) ÷ 投入総熱量(低位発熱量基準) × 100

※3 当社のみデータ

・エネルギー消費量

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
総エネルギー使用量 ^{※1}	千GJ	370,022	337,005	341,272	
火力燃料消費量 ^{※2}	石炭	千t	3,294	3,453	2,947
	重油	千kℓ	822	115	126
	原油		183	46	11
	LNG	千t	4,150	3,801	4,096
	木質ペレット	千kℓ (重油換算)	2	0	0
	その他		197	4	2
原子力発電用燃料(照射前ウラン重量) ^{※2}	tU	114	137	74	

※1 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく国への報告値を記載。(化石燃料使用量、購入電力量、購入熱量)

※2 当社のみデータ



環境保全型ビジネス

ENVIRONMENT



▶方針・考え方

●再生可能エネルギーのさらなる開発・活用

関西電力グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し積極果敢に再エネ開発に取り組んでおり、開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW 規模をめざしております。

足元では、既存の水力発電所の出力向上や、洋上風力発電、陸上風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、水力発電の開発に取り組み、2025年3月末時点で、新規開発した約40万kWが運転を開始しています。開発した電源を継続的に運転するとともに、新たな電源の開発を進めることで、お客さまや社会のゼロカーボン化に貢献していきます。

▶目 標

再生可能エネルギーのさらなる開発・活用

●2040年までに国内で新規開発500万kW、累計開発量900万kW規模

▶取組み

●国内における2024年度の取組状況

- 2024年4月、当社は、長期脱炭素電源オークションにおいて、奥多々良木発電所3、4号機の更新計画が落札されたことを受け、設備更新を進めることとしました。
- 2024年5月、当社は、国内の太陽光発電事業を投資対象としたKXリニューアブルエナジー1号投資事業有限責任組合を設立しました。
- 2024年7月、当社は、環境影響評価法に基づき、北海道松前沖洋上風力発電事業に関する計画段階環境配慮書を提出しました。
- 2024年10月、KDS太陽光合同会社が太陽光発電設備を開発・運営し、当社が小売事業者として、阪急電鉄株式会社へ再生可能エネルギー由来の電力の供給と環境価値を提供するコーポレートPPAに関する契約に合意しました。さらに同年12月には、日本マクドナルド株式会社とも同様の契約を締結しました。
- 2024年11月、当社とRWE Renewables Japan 合同会社は、環境影響評価法に基づき、北海道檜山地方洋上風力発電事業に関する計画段階環境配慮書を提出しました。さらに2025年1月には、北海道島牧沖でも同様の計画段階環境配慮書を提出しました。
- 2024年12月、当社は、丸紅株式会社、BP IOTA Holdings Limited、東京ガス株式会社、株式会社丸高と共同で出資する特別目的会社「山形遊佐洋上風力合同会社」を通じて、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づく山形県遊佐町沖海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業者公募に応募し、選定事業者として選定されました。
- 2025年3月、当社は、新丸山発電所において国土交通省の新丸山ダム建設に伴う改良工事を完了し、発電所出力を700kW増の63,700kWとして営業運転を再開しました。2036年度に予定されている新丸山ダムの完成後には、発電所の出力は69,400kWとなる見込みです。

◆国内の新規開発した運転開始(竣工済)案件の再エネ設備持分容量 約40万kW (2024年度末時点)



● 海外事業の取組み状況

当社グループの海外事業において、再生可能エネルギー電源事業のプロジェクト参画数は12件、持分容量の合計は108.8万kW*となつています。2024年度は、ドイツ連邦共和国のウィンダンカー洋上風力発電事業の参画に向け、株式売買契約を締結しました。また、ドイツ連邦共和国のボークムリフグルンド3洋上風力発電事業が商業運転開始に向けて建設段階にあります。引き続き、再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組んでいきます。

* 2025年3月末時点。建設前の開発中の案件は除く。



ウィンダンカー洋上風力発電事業



ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業

● パフォーマンスデータ

● 国内の再生可能エネルギーの開発・普及(万kW)

		2022年度	2023年度	2024年度
再生可能エネルギーの開発・普及	運転開始(竣工済)案件	383.2	384.5	384.5
	現在取組中の案件	8.8	12.1	28.0
	累計設備容量	392.1	396.6	412.5
	・太陽光発電	18.8	19.0	19.0
	・風力発電	2.4	2.4	2.4
	・水力発電	336.4	337.5	337.5
	・バイオマス発電	25.7	25.7	25.7
・地熱発電	0.0	0.0	0.0	

※1 捨五入による端数処理を行っていることから、合計値と内訳が一致しない場合がある
 ※2 当社およびグループ会社を含めた数値(関西電力送配電(株)を除く)

● 国外の再生可能エネルギーの開発・普及(万kW)

		2022年度	2023年度	2024年度
再生可能エネルギーの開発・普及	運転開始(竣工済)案件	94.8	105.6	105.6
	現在取組中の案件	14.0	3.2	3.2
	累計設備容量	108.8	108.8	108.8
・風力発電	71.3	71.3	71.3	
・水力発電	37.5	37.5	37.5	

※1 四捨五入による端数処理を行っていることから、合計値と内訳が一致しない場合がある
 ※2 当社およびグループ会社を含めた数値(関西電力送配電(株)を除く)
 ※3 開発中の案件については、持分出力に含めていない



生物多様性

ENVIRONMENT



▶方針・考え方

当社グループは、インフラ事業を軸として様々な事業を実施しており、サプライチェーン全体において自然との接点を有しているため、様々な形で自然環境・生態系から恵みを受けると同時に、影響を与えている密接な関係にあります。そこで、2025年4月に「関西電力グループにおける生物多様性の取組みに関する基本方針」を制定しました。今後も、当社グループは、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで、事業の持続性を追求し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業になります。

◆<関西電力グループ環境方針 5. 生物多様性の向上>

5. 生物多様性の向上

関西電力グループは、生物多様性に依存し、また影響を与えていることを認識し、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで事業の持続性確保と機会を創出します。

関西電力グループにおける生物多様性の取組みに関する基本方針

(1) ありたい姿

関西電力グループは、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで、事業持続性を追求し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業になる。

(2) 取組内容

【事業の持続性確保】

各部門が生物多様性への依存と影響に関して事業活動に与えるリスクを特定し、事業の持続性の確保に資する取組みを実施する。

【機会の創出】

自社事業やアセット等を活用し、生物多様性の向上と事業継続(ビジネス)を両立した取組みの拡大・創出を行う。

【積極的な開示】

生物多様性の取組みについて積極的な開示を行う。

<TNFDへの対応について>

当社は、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）を活用した開示を積極的に行うとともに、今年度は詳細にまとめた内容を統合報告書およびTNFDレポートとして掲載しています。今後も開示内容の充実に努めます。

TNFDレポート

<https://www.kepcoco.jp/corporate/report/tnfd/pdf/2025/tnfd2025.pdf>

関西電力グループ 統合報告書(p.39～p.43)に概要版を掲載しています。 

<https://www.kepcoco.jp/corporate/report/integrated/index.html>



目 標

生物多様性の向上

取組み

● 水源涵養林における環境保全活動

当社グループが所有する緑地や水域等は、多様な生態系を有しております。岐阜県神通川水系の支流付近にある約2,300haの水源涵養林について、地域と一体となった枝打や間伐等の保全・整備活動を毎年実施してきました。これにより、安定した水力



飛騨万波山林(水源涵養林)

発電による事業の持続性の確保と環境保全による地域貢献を両立しています。2025年9月には自然共生サイト*に登録され、今後も生物多様性の向上に資する取組みを推進してまいります。

※ 自然共生サイト：環境省により認定される、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域。

● コウノトリの保護と電力の安全・安定供給

関西電力送配電(株)では、放鳥されている国の特別天然記念物のコウノトリが電柱や鉄塔などに営巣して停電やコウノトリの感電が危惧されるため、細かに巡回し、自治体と連携して巣の移設や、電柱等への接近阻止対策を行い、コウノトリの保護と電力の安全・安定供給を両立させています。



電柱の状況を確認する様子

● 黒部ダム周辺の実施

◆ ダムの入口、扇沢駅での在来種保護の実施

年間90万人が利用する扇沢駅の改札口と駅のホームの間には、外来種の種子等が観光客の靴底から持ち込まれないよう、種子除去マットを敷設して侵入を防ぎ、貴重な生態系を保全しています。



扇沢駅の改札口に設置している種子除去マット

◆ 関電不動産開発(株)による実施

関電不動産開発(株)は、2025年5月に「関電不動産開発 くらよんの森」プロジェクトを開始し、地元行政である大町市立会のもと、地元森林組合、NPO法人と森林整備協定を締結し、「森林の保全・再生を通して持続可能な未来を実現する」ことを目的に、官民協働体制での森づくりを推進しています。また、分譲マンション「シエリア」における独自の生物多様性保全基準「シエリアLink Greensプロジェクト」を定めています。



関電不動産開発(株)「くらよんの森」

◆ 未利用木材資源の循環

(株)かんでんエルファームでは、黒部ダム等の流木をガーデニング堆肥原料(腐葉土)、ノベルティ商品やバイオマス発電資材として再生することで、サーキュラーエコノミーの実現をめざしています。



水資源

ENVIRONMENT 

▶方針・考え方

物理的な水不足問題は、当社事業に対して影響を及ぼすと考えています。具体的には、工業用水や上水道などの供給制限は、水を利用する火力発電所や原子力発電所の運営に影響を与える可能性があります。

火力発電所および原子力発電所では大量の水を利用しています。このうち、冷却水は海水を利用しており、冷却水以外の発電用水についても、その半分程度を海水淡水化装置によって賄っています。

なお今年度、当社が運営する発電所の濁水に係る水リスク評価を実施したところ、重大なリスクがないことを確認しました。

このように、国内の発電所において濁水等にかかる事業上のリスクは大きくないものの、引き続き、水資源の適切な利用とリスク管理に取り組んでいきます。

また、グループ共通の取組み(関西電力グループエコ・アクション)として、オフィスの水使用量の極力低減に取り組んでいます。

▶目 標

生活用水使用量の削減

極力低減

▶取組み

●水リスク評価の取組み

今年度、当社が運営する発電所の濁水に係る水リスク評価を実施したところ、現時点で、水不足が発生するという重大なリスクはないことを確認しています。なお、世界資源研究所[※](WRI)が提供するAquaductの情報を利用しました。

※地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立した機関

●パフォーマンスデータ

●水使用量(100万m³)^{※1}

	2022年度	2023年度	2024年度
淡水使用量 ^{※2}	4.54	3.84	3.75
	(5.40)	(4.35)	(4.38)
河川水	0.44	0.35	0.32
	(0.44)	(0.35)	(0.32)
地下水	0.00	0.00	0.00
	(0.46)	(0.50)	(0.30)
都市用水使用量	4.10	3.49	3.43
	(4.50)	(3.50)	(3.76)
工業用水使用量(発電用)	2.61	2.48	2.41
	(2.72)	(2.49)	(2.44)
上水使用量(発電用)	1.49	1.01	1.01
	(1.78)	(1.01)	(1.32)
海水(淡水化) ^{※3}	2.54	2.75	2.84
	(2.54)	(2.75)	(2.84)

※1 括弧書きはグループ会社を含めた数値(一部会社を除く)

※2 海水(淡水化)使用量は除く

※3 淡水化して利用した海水

※補足率はp.23のとおり

資源循環

ENVIRONMENT 

▶方針・考え方

関西電力グループ環境方針に基づき、事業活動から発生する廃棄物について、近年国際的な問題となっているプラスチックも含め、ゼロエミッション達成へ向けた積極的な3R (Reduce、Reuse、Recycle)活動を展開し、廃棄物の排出抑制・再資源化に取り組むとともに、環境負荷の少ない物品等を購入するグリーン調達を推進しています。

◆<関西電力グループ環境方針 3. 資源循環の推進>

3. 資源循環の推進

関西電力グループは、天然資源が限りあるものであることを認識し、事業活動において天然資源の消費を抑制し、3R (Reduce、Reuse、Recycle)活動に積極的に取り組むとともに、資源循環に貢献する商品・サービスを提供することで、社会全体の資源循環に向けた取組みを推進します。

▶目 標

産廃リサイクル率の維持
99.5% (当社、関西電力送配電(株)) **95%** (当社グループ全体)

プラスチック削減等の取組み
可能な限り廃プラスチックの排出抑制・再資源化に努める

▶取組み

●ゼロエミッションの取組み

当社グループが排出する主な産業廃棄物は、石炭火力発電所から発生する石炭灰や、配電工事に伴い発生する廃コンクリート柱のがれきなどです。当社グループは、ゼロエミッションを達成するため、産業廃棄物について「リサイクル率99.5%以上(当社、関西電力送配電(株))、95%以上(当社グループ全体)」という目標を掲げ、石炭灰をセメント原料や道路の路盤材等に全量リサイクルする取組み等を積極的に推進しています。2024年度のリサイクル率は、全社大でのリサイクル取組みにより、当社、関西電力送配電(株)が99.6%、当社グループ全体では97.3%となり、目標を達成しました。

一般廃棄物については、オフィスから排出されるコピー用紙などの減量化やリサイクルに取り組んでいます。

●プラスチック削減等の取組み

2022年4月1日に施行されたプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に対応するため、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量把握及び排出の抑制ならびに再資源化について目標を設定し取り組んでいます。また、設備運用や工事等に伴い発生する廃プラスチックをリサイクルするとともに、関西電力本店社屋売店におけるレジ袋の削減やマイボトル活用、本店から排出されるペットボトルの水平リサイクル*に取り組んでいます。

*使用済の製品から再び同一製品を製造するリサイクル

(プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく目標と実績)

2024年度目標：可能な限り廃プラスチックの排出抑制、再資源化に努める

2024年度排出量実績：当社 366.3 t、関西電力送配電(株) 706.2 t

◆産業廃棄物などの排出量とリサイクル率の推移



産業廃棄物リサイクル率 (%) = (産業廃棄物などの排出量 - 埋立処分量) / 産業廃棄物などの排出量 × 100

●グリーン調達の推進

当社グループは循環型社会の構築に向けてグリーン調達を推進しています。

◆グリーン調達の基本的な考え方

- (1) 調達するすべての物品や工事で使用する建設機械・工法が、環境に対して何らかの負荷を与えているという認識を持ち、可能な限り、環境負荷低減に配慮したオフィス用品や資機材、建設機械・工法を購入・使用します。
- (2) 物品の購入時には、その物品が本当に必要か否かの再考(Rethink)を行うとともに、購入量の節減(Reduce)を検討する。また、購入物品の長期使用および不用となった物品の他所での再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)、修理(Repair)に努めます。

●パフォーマンスデータ

●廃棄物関連^{※1※2}

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
産業廃棄物等排出量	千t	614.4	557.6	479.9
		(671.8)	(609.8)	(526.8)
・ばいじん(重原油灰、石炭灰など)		383.6	340.8	288.3
		(383.7)	(340.8)	(288.3)
・汚泥(脱硫石こう、排水処理汚泥など)		131.4	97.9	88.3
		(135.8)	(101.2)	(93.4)
・燃え殻		29.4	41.0	28.8
		(29.7)	(41.0)	(28.8)
・がれき類(コンクリート電柱など)		15.0	15.8	15.4
		(54.6)	(48.1)	(42.3)
・金属くず		24.5	25.2	36.7
		(25.5)	(26.4)	(37.9)
・ガラス・陶磁器くず(保温材くず、磚子くずなど)		2.5	1.6	2.2
		(7.2)	(7.6)	(5.6)
・廃油	3.0	3.2	2.0	
	(3.4)	(4.2)	(2.6)	
・廃プラスチック	1.9	0.9	1.1	
	(3.4)	(2.5)	(4.1)	
・(再掲)灰・石膏	537.1	459.1	399.8	
	(537.9)	(459.1)	(400.2)	
・その他	23.1	31.2	17.2	
	(28.6)	(37.5)	(23.9)	
(再掲)特別管理産業廃棄物	22.6	17.3	16.8	
	(23.0)	(17.6)	(16.9)	
産業廃棄物埋立処分量	千t	1.4	6.2	1.8
		(7.6)	(15.2)	(14.2)
・ガラス・陶磁器くず(保温材くず、磚子くずなど)		0.55	0.13	0.79
		(1.0)	(1.0)	(1.4)
・汚泥(排水処理汚泥など)		0.02	0.40	0.02
		(1.4)	(1.7)	(3.9)
・がれき類		0.00	0.00	0.01
		(0.5)	(3.1)	(3.8)
・燃え殻		0.03	4.54	0.01
		(0.3)	(4.54)	(0.01)
・廃プラスチック		0.29	0.15	0.26
	(0.7)	(0.6)	(0.6)	
・金属くず	0.32	0.08	0.03	
	(0.4)	(0.1)	(0.1)	
・その他	0.16	0.88	0.67	
	(3.36)	(3.8)	(4.4)	
(再掲)特別管理産業廃棄物を除く総処分量	1.24	5.34	1.14	
	(7.1)	(14.1)	(13.5)	
産業廃棄物リサイクル率^{※3}	%	99.8	98.9	99.6
		(99.9)	(97.5)	(97.3)
灰・石膏リサイクル率 ^{※3}		100	100	100
	(99.9)	(100)	(100)	

※1 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

※2 括弧書きはグループ会社を含めた数値(一部会社を除く)

※3 産業廃棄物リサイクル率=[(産業廃棄物などの排出量-埋立処分量)÷(産業廃棄物などの排出量)]×100

※4 補足率はp.23のとおり



汚染防止

ENVIRONMENT 

▶方針・考え方

大気汚染や水質汚濁等の予防とともに、石綿・PCB等の有害化学物質の厳正な管理および低減に取り組むことで地域環境の保全を推進しています。

◆<関西電力グループ環境方針 4. 地域環境の保全>

4. 地域環境の保全

関西電力グループは、地域環境の保全を推進するために、事業活動において、環境汚染の予防を図るとともに、有害化学物質の厳正な管理および低減に取り組みます。

▶目 標

●大気汚染対策

発電電力量あたりの硫黄酸化物(SOx)排出量の維持

「排出係数：世界で最も少ない水準の維持、
排出量：各発電所の協定値の遵守」

発電電力量あたりの窒素酸化物(NOx)排出量の維持

「排出係数：世界で最も少ない水準の維持、
排出量：各発電所の協定値の遵守」

●化学物質への対応

PCB廃棄物の適正処理

法定期限内処理に向けた確実な対応

石綿含有物の適切な取り扱い

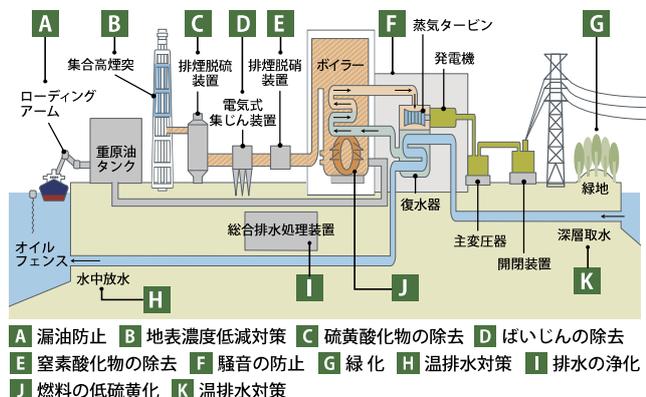
法令に基づいた適切な管理・処理

▶取組み

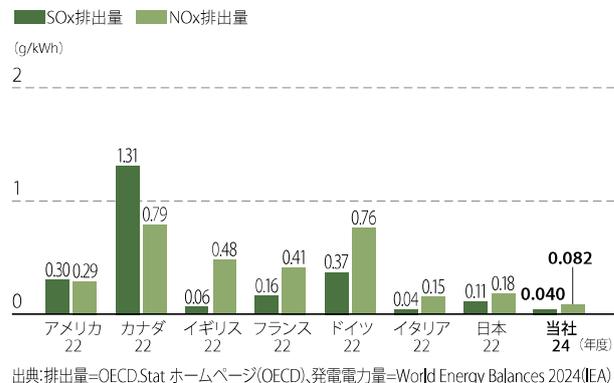
●大気汚染防止対策(SOx、NOx、ばいじん)

当社は火力発電所からのSOx（硫黄酸化物）の排出量を低減する対策として、低硫黄の火力燃料の使用や排煙中のSOxを取り除く排煙脱硫装置の設置などを行っています。また、NOx（窒素酸化物）については、燃焼方法の改善や排煙脱硝装置の設置などにより排出量を低減しています。その結果、発電電力量当たりのこれらの排出量は欧米主要国と比較して著しく低く、世界で最も少ない水準を維持しています。更に、ばいじんについても、高性能電気集じん器の設置などにより排出量を低減しています。

◆火力発電所の環境対策



◆世界各国の火力発電電力量当たりのSOx・NOx排出量



●化学物質への対応

◆石綿への対応

石綿が含まれる建物・設備については、石綿の除去や非石綿製品への取替えを計画的に進めており、関係法令を遵守しながら、石綿の適正な管理の徹底に取り組んでいます。

・石綿の使用状況(建物・設備)

対象		使用箇所	現状(使用状況など)
石綿を含有する吹付け材		自社建物の吸音材、断熱材、耐火材、変圧器の防音材	<ul style="list-style-type: none"> ・自社建物 199棟(全体の約3%) ・変圧器等防音材 9台(全体の約0.3%)
石綿含有製品	建材	建物の耐火ボード、屋根材、床材等	<ul style="list-style-type: none"> ・自社建物 2006年8月以前に使用した建材に含有の可能性有り
	石綿セメント管	地中線用の管路材料(送電設備・配電設備・通信設備)	<ul style="list-style-type: none"> ・送電管路 約660km(亘長)(全長の約42%) ・配電管路 約585.8km(亘長)(全長の約12%) ・通信管路(送配電)約2.3km(亘長)(全亘長の約11%) (再エネ)約0.2km(亘長)(全亘長の約5%)
	保温材	発電設備(火力設備・原子力設備)	<ul style="list-style-type: none"> ・石綿含有製品残数(火力)約28,393㎡(全数の約9%) (原子力)約1,889㎡(全数の約20%)
	シール材・ジョイントシート	発電設備(火力設備・原子力設備)	<ul style="list-style-type: none"> ・シール材 石綿含有製品残数(火力)約2万3千個(全数の約24%) (原子力)約4.7千個(全数の約3%) ・ジョイントシート 石綿含有製品残数(火力)約3.7千個(全数の約9%) (原子力)約0.9万個(全数の約5%)
	緩衝材	送電設備等の懸垂碍子	<ul style="list-style-type: none"> ・送電設備 約54万個(全数の約11%) ・配電設備 2,847個(全数の約4%)
	増粘剤	架空送電線用の電線 水力設備のダム	<ul style="list-style-type: none"> ・送電設備 約241km(亘長)(全亘長の約2%) ・ダムのアスファルト表面遮水壁の一部 1施設(多々良木ダム)
	絶縁材料	電気機関車の主電動機、主回路ヒューズ 水車発電機、遮断器	<ul style="list-style-type: none"> ・主電動機 4両(4台/車両) ・主回路ヒューズ 4両(1台/車両) ・水車発電機(固定子)51台 ・水車発電機(回転子)55台 ・磁気遮断器 21台
		通信用無停電電源装置の変圧器	<ul style="list-style-type: none"> ・変圧器 1台
	摩擦材	巻上機等のブレーキ	<ul style="list-style-type: none"> ・水車発電機ブレーキ 13台 ・クレーンブレーキ 80台 ・インクラインブレーキ 1台 ・エレベータブレーキ 1台 ・ゲート巻上機ブレーキ 99台 ・除塵機ブレーキ 6台
	断熱材	非常用発電機	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用発電機 3台

※本表は、2025年3月末時点の建物・設備における石綿の使用状況を集計



◆PCB処理推進の取組み

当社グループは、PCBを含有している、変圧器やコンデンサー、安定器等について、PCB特別措置法など関連法令を遵守しながら、安全・確実に処理する取組みを進めています。

具体的には、低濃度PCBが含有した廃棄物については、法令で定められた処分期限(2027年3月末)までに、全量処分を完了します。また低濃度PCBが含有した使用中の機器については、柱上変圧器は2027年3月末までに全量処分を完了し、それ以外は、2027年4月以降の管理方法や処分までの取り扱いに関する国での議論の結果に基づき、厳格に管理し、廃棄時には適正に処分します。

◆その他化学物質への対応

有害化学物質を厳正に管理するとともに、化学物質排出移動量届出制度(PRTR)を遵守し適正に対応しています。

●パフォーマンスデータ

●大気排出物・排水^{※1}

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
SOxの排出量 ^{※2}	t	2,111	1,905	1,638	
		(2,111)	(1,905)	(1,638)	
SOx排出原単位(発電端) ^{※3}	g/kWh	0.024	0.019	0.016	
SOx排出原単位(火力発電電力量あたり)(発電端) ^{※4}		0.045	0.047	0.04	
NOx排出量 ^{※5}	t	3,875	3,524	3,402	
		(3,918)	(3,539)	(3,415)	
NOx排出原単位(発電端) ^{※6}	g/kWh	0.044	0.036	0.033	
NOx排出原単位(火力発電電力量あたり)(発電端) ^{※7}		0.082	0.086	0.082	
オゾン層破壊物質排出量	t-CO ₂	361	176	238	
		HCFC	234	17	180
		その他	126	159	58
COD排出量 ^{※8}	t	20	19	17	
		(20)	(20)	(17)	
PCB廃棄物処分量	千t	22.0	16.6	16.2	
		(22.1)	(16.7)	(16.3)	

※1 括弧書きはグループ会社を含む数値(一部会社を除く)

※2 燃料中の硫黄分からの算出および排ガス中のSOx濃度(測定値)と排ガス量からの算定。

※3 SOx排出原単位(発電端) = SOx排出量 ÷ 発電電力量(発電端)

※4 SOx排出原単位(火力発電電力量あたり)(発電端) = SOx排出量 ÷ 火力発電電力量(発電端)

※5 排ガス中のNOx濃度(測定値)と排ガス量からの算定。

※6 NOx排出原単位(発電端) = NOx排出量 ÷ 発電電力量(発電端)

※7 NOx排出原単位(火力発電電力量あたり)(発電端) = NOx排出量 ÷ 火力発電電力量(発電端)

※8 排水濃度分析値から算定

※ 補足率はp.23のとおり



◆化学物質管理(PRTR)

対象化学物質名	単位	排出量(t/年)			
		2022年度	2023年度	2024年度	
石綿	t/年	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	
エチルベンゼン		6.5 (6.5)	7.4 (7.4)	5.9 (5.9)	
キシレン		7.4 (7.4)	8.1 (8.1)	6.4 (6.4)	
スチレン		1.2 (1.2)	1.3 (1.3)	0.0 (0.0)	
ダイオキシン類		mg-TEQ/年	0.019 (0.019)	0.014 (0.014)	0.083 (0.083)
トリメチルベンゼン		t/年	— (—)	— (—)	— (—)
トルエン	4.7 (4.7)		3.5 (3.5)	4.4 (4.4)	
ヒドラジン	<0.1 (<0.1)		<0.1 (<0.1)	<0.1 (<0.1)	
ヘキサン	0.2 (0.2)		0.1 (0.1)	<0.1 (<0.1)	
ベンゼン	0.1 (0.1)		<0.1 (<0.1)	<0.1 (<0.1)	
ほう素化合物	0.0 (0.0)		0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	
P C B	— (—)		— (—)	— (—)	
メチルナフタレン	1.6 (1.6)		1.4 (1.4)	1.2 (1.2)	
プロモトリフルオロメタン	— (—)		— (—)	— (—)	
ポリ(オキシエチレン)ニルフェニルエーテル	— (—)		— (—)	— (—)	
エチレンジアミン四酢酸	— (—)		— (—)	— (—)	
マンガン及びその化合物	— (—)		— (—)	— (—)	
2-アミノエタノール	— (—)		<0.1 (<0.1)	<0.1 (<0.1)	
2-メチルプロパン-2-チオール	— (—)		0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	
シクロヘキセン	— (—)		— (—)	0.0 (—)	
2,6-ジターシャリ-ブチル-4-クレゾール	(0.0)		(0.0)	(0.0)	
メタノール	(0.0)		(0.0)	(—)	
4-メチル-2-ペンタノン	(0.0)		(0.0)	(—)	
クロロホルム	(—)		(0.0)	(—)	
ジクロロメタン	(—)		(0.0)	(—)	
水銀	(—)		(0.0)	(—)	
テトラクロロエチレン	(0.0)		(—)	(—)	
ヘプタン	(—)		(—)	(0.0)	



移動量(t/年)

対象化学物質名	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
石綿	t/年	4.6	136.1	11.8	
		(4.6)	(136.1)	(11.8)	
エチルベンゼン		<0.1	<0.1	<0.1	
		(<0.1)	(<0.1)	(<0.1)	
キシレン		<0.1	<0.1	0.1	
		(<0.1)	(<0.1)	(0.1)	
スチレン		0.0	0.0	0.0	
		(0.0)	(0.0)	(0.0)	
ダイオキシン類		mg-TEQ/年	0.00055	0.00071	0.00084
			(0.00055)	(0.00071)	(0.00084)
トリメチルベンゼン		t/年	—	—	—
			(—)	(—)	(—)
トルエン			0.1	0.0	0.1
			(0.1)	(0.1)	(0.3)
ヒドラジン			2.8	4.1	4.3
			(2.8)	(4.1)	(4.3)
ヘキサン			0.0	0.0	0.0
			(1.7)	(1.6)	(1.8)
ベンゼン			0.0	0.0	0.0
			(0.0)	(0.0)	(0.0)
ほう素化合物	0.0		2.0	5.7	
	(0.0)		(2.0)	(5.7)	
P C B	—		—	—	
	(—)		(—)	(—)	
メチルナフタレン	0.0		0.0	0.0	
	(0.0)		(0.0)	(0.0)	
プロモトリフルオロメタン	—		—	—	
	(—)		(—)	(—)	
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	—		—	—	
	(—)		(—)	(—)	
エチレンジアミン四酢酸	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)		
マンガン及びその化合物	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)		
2-アミノエタノール	—	0.0	<0.1		
	(—)	(0.0)	(<0.1)		
2-メチルプロパン-2-チオール	—	<0.1	1.2		
	(—)	(<0.1)	(1.2)		
シクロヘキセン	—	—	<0.1		
	(—)	(—)	(<0.1)		
2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	<0.1	<0.1	<0.1		
	(<0.1)	(<0.1)	(<0.1)		
メタノール	<0.1	<0.1	(—)		
	(<0.1)	(<0.1)	(—)		
4-メチル-2-ペンタノン	<0.1	<0.1	(—)		
	(<0.1)	(<0.1)	(—)		
クロロホルム	(—)	<0.1	(—)		
	(—)	(<0.1)	(—)		
ジクロロメタン	(—)	<0.1	(—)		
	(—)	(<0.1)	(—)		
水銀	(—)	<0.1	(—)		
	(—)	(<0.1)	(—)		
テトラクロロエチレン	<0.1	(—)	(—)		
	(<0.1)	(—)	(—)		
ヘプタン	(—)	(—)	(0.1)		
	(—)	(—)	(0.1)		

※ 1 本表は、PRTR 法に基づく届出値を集計
 ※ 2 「0」表記は、届出対象事業所において排出量・移動量がない場合
 ※ 3 「<0.1」表記は、排出量などが 0.1t/年未満の場合
 ※ 4 「—」表記は、集計の対象となる事業所がない場合
 ※ 5 有効数字は 2 桁で表示
 ※ 6 括弧書きは当社、関西電力送配電（株）およびグループ会社を含む数値（一部会社を除く）
 ※ 7 補足率は p.23 のとおり



◆火力保全

項目			堺港発電所	堺LNGセンター	南港発電所	関空エネセン	舞鶴発電所	御坊発電所	姫路第一発電所5・6U	姫路第二発電所	赤穂発電所	
主燃料			LNG	LNG	LNG	灯油	石炭	重油/原油	LNG	LNG	重油/原油	
大気関係	硫黄酸化物	1時間排出量 (m ³ N/h)	大防法 (総量規制)	84	—	98	13	515 ^{*1}	6,510 ^{*3}	122	195	2,158 ^{*3}
			協定値	—	—	—	—	255	184	—	—	180
			実績値	—	—	—	—	160 ^{*4}	54	—	—	35
		日間排出量 (t/日)	協定値	10.1	—	—	—	—	—	—	—	—
			実測値	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		年間排出量 (t/年)	協定値	940	—	—	—	1,523×10 ³ m ³ N	970×10 ³ m ³ N	—	—	650×10 ³ m ³ N
	実測値		—	—	—	—	564×10 ³ m ³ N	3,764×10 ³ m ³ N	—	—	6.8×10 ³ m ³ N	
	窒素酸化物	1時間排出量 (m ³ N/h)	大防法 (総量規制)	625	—	255	—	—	—	—	—	—
			協定値	—	—	—	—	244	110	104 ^{*4}	72	94
			実績値	45.3	—	25	—	213	35	61	65	43
		日間排出量 (t/日)	協定値	7.7	—	1.8	—	—	—	—	—	—
			実測値	2.1	—	0.7	0	—	—	—	—	—
		年間排出量 (t/年)	協定値	1,420	—	400	—	1,457×10 ³ m ³ N	560×10 ³ m ³ N	590×10 ³ m ³ N	505×10 ³ m ³ N	340×10 ³ m ³ N
	実測値		417.1	—	42	0.015	1,024×10 ³ m ³ N	2,503×10 ³ m ³ N	142,278×10 ³ m ³ N	259×10 ³ m ³ N	18.0×10 ³ m ³ N	
	ばいじん	排出濃度 (g/m ³ N)	大防法	0.04	0.05	0.03	0.05	0.1	0.07	0.05	0.05	0.05
			協定値	0.02	—	排出しない	—	0.009	0.01	—	—	0.015
			実績値	<0.002	—	<0.002	—	0.004	0.006	<0.002	—	0.002
	水質関係	水素イオン濃度指数	水濁法・条例	5.8~8.6	—	5.0~9.0 ^{*2}	—	5.0~9.0	—	5.0~9.0	5.0~9.0	5.0~9.0
協定値			—	—	—	—	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.6	
実績値			7.7~7.8	—	8.1	—	6.5~8.0	6.2~7.9	6.9~7.9	6.9~7.8	6.6~7.6	
化学的酸素要求量		最大濃度 (mg/ℓ)	水濁法・条例	12	—	—	—	160	—	70	70	70
			協定値	—	—	—	—	15	10	15	15	15
			実績値	2.0	—	—	—	5.8	5.1	2.4	5.6	1.6
		汚濁負荷量 (kg/日)	水濁法・条例	209.2	—	—	—	—	—	38.8	54.6	85.5
			協定値	—	—	—	—	22	36.8	15.2	35	22.4
			実績値	16.09	—	—	—	6.39	6.1	2.3	11.7	2.2
浮遊物質量		最大濃度 (mg/ℓ)	水濁法・条例	50	—	60 ^{*2}	—	200	—	90	90	90
			協定値	—	—	—	—	15	20	20	20	20
			実績値	<5	—	17	—	<1	2.4	3	5	<1
ノルマルヘキサン抽出物含有量		最大濃度 (mg/ℓ)	水濁法・条例	2	—	4 ^{*2}	—	5	—	5	5	5
			協定値	—	—	—	—	1	1	1	1	1
			実績値	<1.0	—	<1.0	—	<1.0	0.2	0.2	0.2	<0.5

※ 1：京都府環境を守り育てる条例施行規則規制値

※ 2：大阪市下水道条例施行規則規制値

※ 3：K値規制値

※ 4：2024年5月8日1号機脱硫装置損傷における推定最大値は約640m³N/h（計器の計測最大値を超過し、計測が行えなかったことから、推定したもの）

※：「<0.1」表記は、最大濃度などが0.1未満の場合

※：当社のみの数値

